

平成23年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合的なバリアフリー社会の形成の推進		担当部局	総合政策局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	安心生活政策課			課長 東井 芳隆			
会計区分	一般会計		施策名	3 総合的なバリアフリー化を推進する						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進 に関する法律(バリアフリー新法)		関係する計画、 通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に、3行程 程度以内)	建築物や公共交通機関などのバリアフリー化や、地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が平成18年12月から施行された。本法では、バリアフリー施策のスパイラルアップ及び心のバリアフリーについては、国の責務とされている。これを踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考え方に基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。									
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	1)当事者参加によるスパイラルアップのための体制の確立に向けた施策関連事業 バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討(H22年度) バリアフリー技術規格調査研究(H14年度～) バリアフリーネットワーク会議等の開催(H19年度～) バリアフリー新法の考え方を踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査(H21年度) 紛争解決に係る情報の共有(H19年度～H20年度) 2)地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 基本構想策定促進セミナーの開催等(H14年度～) バリアフリープロモーター派遣(H15年度～) バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・策定促進事業(H21年度) 3)心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリー教室の開催(H13年度～) バリアフリーリーダーの認定・育成(H17年度～) 民間事業者等向けバリアフリー教育プログラムの作成(H20年度)									
実施方法	直接実施		業務委託等		補助		貸付		その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		補正予算	88	60	51	44	40			
		繰越し等	4	0	0	0				
		計	0	0	0	0				
	執行額	84	60	51	44	40				
	執行率(%)	72	49	43						
	85.6%	81.7%	84.4%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)			
	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数		成果実績	人	30,381	38,342	49,251	50,000		
			達成度	%	61%	77%	99%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	バリアフリー教室の開催		活動実績 (当初見込み)	回	118	149	251			
					-	-	(92)	(33)		
単位当たり コスト	53,777(円/回数)		算出根拠	年間でバリアフリー教室開催にかかった費用の合計/バリアフリー教室開催回数 (13,497,977円/251回)						
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	(本区分)			効率的な事業運営を図ることにより、総合的なバリアフリー推進調査費を縮減。						
	諸謝金	2百万円	2百万円							
	職員旅費	1百万円	1百万円							
	委員等旅費	2百万円	2百万円							
	総合的なバリアフリー推進調査費 (地方運輸局分)	14百万円	14百万円							
	諸謝金	4百万円	4百万円							
	職員旅費	3百万円	3百万円							
	委員等旅費	3百万円	2百万円							
	総合的なバリアフリー推進調査費	15百万円	10百万円							
計	44百万円	40百万円								

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 視覚障害者のための音声・音響案内装置のあり方の検討のように、音声・音響に関するデータを収集・解析するなどの専門性が高いもののみを外部委託するとともに、バリアフリー教室を同一地域で実施する場合、連続日で実施し、旅費等の圧縮に努めるなど、効率的な手法に見直した。</p> <p>執行上で改善した結果、予算額を圧縮しつつ、バリアフリー教室の参加人数は大きく飛躍し、目標年度の平成24年度には成果目標を達成できる見込みであることから、少ないコストで同等以上の成果を出すことができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>昨年は執行方法についての改善を行ったが、政策目的の重要性を踏まえつつ、引き続き、より効率的な手法を採用し、事業者が保有する専門性を真に必要なものに限定するなど委託調査の対象を絞り込むとともに、少ないコストで同等以上の成果を出すことができるようにすべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>効率的な事業運営を図ることによりコスト縮減を行い、要求額に反映。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省
43百万円

〔総合的なバリアフリー社会の
形成の推進〕

〔企画競争〕

B. 交通エコロジー・モビリティ財団
8百万円

〔視覚・聴覚障害者の安全性・利便
性に関する調査研究〕

〔企画競争〕

C. 社会システム(株)
3.5百万円

〔障害者専用駐車スペースの適正
利用等の促進に関する調査研究〕

〔企画競争〕

D. (財)国土技術研究センター
6.7百万円

〔既存施設のバリアフリー化に係
る費用及び技術的課題について
の調査研究〕

〔一般競争〕

E. (株)大光社印刷
1百万円

〔パンフレット印刷〕

A. 地方運輸局等(11機関)
22.5百万円

〔バリアフリーネットワーク会議、
バリアフリー教室開催等〕

諸謝金
0.7百万円

職員旅費
0.4百万円

委員等旅費
0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.関東運輸局			E.(株)大光社印刷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会場代、点字用紙代等	1.6	印刷費	パンフレット印刷	1
諸謝金	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	1			
職員旅費	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	1			
印刷製本費等	パンフレット印刷等	1			
計		4.6	計		1
B.交通エコロジーモビリティ財団			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	技師及び技術員	6.5			
会議費	印刷製本費、会議茶代、手話通訳	1			
旅費交通費等	旅費交通費、謝金	0.5			
計		8	計		0
C.社会システム(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実態把握、報告書作成	1.2			
諸経費	賃料・光熱費等	1.2			
印刷製本費等	報告書印刷、郵送費等	1.1			
計		3.5	計		0
D.(財)国土技術研究センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	実態把握、報告書作成	2.0			
諸経費	賃料・光熱費等	2.0			
その他	旅費、謝金、会場借料等	1.7			
印刷製本費等	報告書、委員会資料等	1.0			
計		6.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室開催等	4.6		
2	北海道運輸局		3.5		
3	近畿運輸局		2.7		
4	中国運輸局		2.4		
5	東北運輸局		2.3		
6	中部運輸局		2		
7	九州運輸局		1.6		
8	北陸信越運輸局		1.4		
9	沖縄総合事務局		1		
10	四国運輸局		0.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	交通エコロジー・モビリティ財団	視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究	8	2	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	障害者等用駐車スペースの適正利用等の促進に関する調査研究	3.5	8	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	既存施設のバリアフリー化に係る費用及び技術的課題についての調査研究	6.7	2	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大光社印刷	パンフレット印刷	1	3	99%